

地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定書

国土交通省国土地理院（以下「国土地理院」という。）と東京都江戸川区（以下「江戸川区」という。）は、それぞれが保有する地理空間情報の活用促進のために、協力に関する基本的事項について、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、現在及び将来の国民が安心して豊かな生活を営むことができる経済社会の実現のため、地理空間情報活用推進基本法（平成19年法律第63号）の趣旨にのっとり、国土地理院及び江戸川区が保有する地理空間情報の相互活用及び情報、技術等の提供に関し、連携及び協力を強化することにより、国民の利便性の向上を図るとともに区勢の発展と安全、安心な地域社会づくりに寄与することを目的とする。

（適用範囲）

第2条 本協定は、地理空間情報の整備及び活用に関する行政事務に対し適用するものとする。

（地理空間情報の提供及び物品の貸与）

第3条 国土地理院及び江戸川区は、保有する地理空間情報及び物品について相互に活用するものとし、具体的な提供方法等については、別途定めるものとする。

（災害対応等における協力）

第4条 国土地理院及び江戸川区は、災害対応及び防災訓練等において相互に情報の共有を図り、迅速かつ効果的な防災及び減災の推進に向けて協力するものとし、具体的な協力方法等については、別途定めるものとする。

（技術支援）

第5条 国土地理院及び江戸川区は、地理空間情報及び物品の相互活用の推進に役立つ技術等の活用について、可能な範囲で相互に支援するものとする。

（窓口の設置）

第6条 国土地理院及び江戸川区は、本協定に定める連携及び協力を強化するための担当窓口を設置し、具体的な連携及び協力に関する事項の推進を図るものとする。

（有効期間）

第7条 本協定の有効期間は、協定締結の日から令和3年3月31日までとする。ただし、本協定の有効期間満了の日の30日前までに国土地理院及び江戸川区のいずれかが書面をもって本協定の終了の意思表示をしないときは、この有効期間に関わらず、期間満了日の翌日から更に1年間有効とし、その後も同様とする。

（協議）

第8条 本協定に定めのない事項又は本協定に定める事項について疑義が生じたときは、両者が誠意を持って協議解決するものとする。

本協定の締結を証するため、本書2通を作成し、それぞれ署名捺印の上、各自その1通を保有するものとする。

令和3年2月17日

茨城県つくば市北郷1番
国土交通省国土地理院長
野田 勝

東京都江戸川区中央一丁目4番1号
東京都江戸川区長
斉藤 猛

地理空間情報の活用促進のための協力に関する確認書

国土交通省国土地理院（以下「国土地理院」という。）と東京都江戸川区（以下「江戸川区」という。）は、「地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定書」（以下「協定書」という。）第3条、第4条及び第6条の規定に基づく具体的な内容について、次のとおり確認する。

（目的）

第1条 本確認書は、国土地理院及び江戸川区が保有する地理空間情報及び物品の相互活用及び災害対応等における迅速な協力の実現のため、必要な事項を定める。

（地理空間情報の提供及び物品の貸与）

第2条 国土地理院及び江戸川区が提供する地理空間情報及び貸与する物品は、次の各号に定めるものとし、一覧は別表のとおりとする。なお、別表に定めのないものについては、その都度協議を行うものとする。

- （1） 基盤地図情報
- （2） 地形図や公共施設の設計図面等の基本的な地図又は図面
- （3） 空中写真
- （4） 標高データ
- （5） その他地理空間情報の相互活用に有用なデータ、ソフトウェア等

2 国土地理院及び江戸川区は、別表に定める地理空間情報の提供を受け、又は物品の貸与を受けようとするときは、別紙様式「申請書」に必要な事項を記載し、申請を行うものとする。なお、使用目的については、事前に相手側の了承を得るものとする。

（災害対応等における協力）

第3条 国土地理院及び江戸川区は、災害対応、防災及び減災活動において、情報の共有を図り、迅速かつ効果的な活動となるよう、必要な地理空間情報及び物品を相互に活用し、必要な支援を行うものとする。

2 国土地理院は、江戸川区内において災害が発生し、その状況を把握するために被災地域の空中写真撮影を行ったときは、撮影した空中写真を迅速に江戸川区に提供するものとする。

3 第2条第2項の規定は、災害発生時等の緊急を要するときは適用しない。

（義務及び使用の制限）

第4条 国土地理院及び江戸川区は、地理空間情報のうち、測量法（昭和24年法律第188号）第9条の測量成果については、同法第29条及び第43条の複製承認又は同法第30条及び第44条の使用承認の手続きが必要なときは、その手続きを行うものとする。

2 国土地理院及び江戸川区は、地理空間情報及び物品を第2条第2項の申請の範囲内で使用するものとし、使用目的を変えて地理空間情報及び物品を使用するときは、新たに第2条第2項の申請を行うものとする。

（権利の帰属）

第5条 国土地理院及び江戸川区が、地理空間情報及び物品の活用により得た成果に関する権利は、国土地理院及び江戸川区にそれぞれ帰属するものとする。

（かし責任）

第6条 国土地理院及び江戸川区は、提供を受けた地理空間情報又は貸与された物品に関するかしについては、責任を問わないものとする。

(連携窓口の設置)

第 7 条 協定書第 6 条の定めに従い、国土地理院は地理空間情報部情報企画課を、江戸川区は危機管理室防災危機管理課を具体的な連携及び協力を推進する窓口として定めるものとする。

(個人情報の保護)

第 8 条 国土地理院及び江戸川区は、地理空間情報に含まれる個人情報については、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 58 号）又は江戸川区個人情報保護条例（平成 6 年 3 月 31 日江戸川区条例第 1 号）にのっとり適切に対処するものとする。

(情報開示請求)

第 9 条 提供された地理空間情報に対し、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成 11 年法律第 42 号）又は江戸川区情報公開条例（平成 13 年 3 月 27 日江戸川区条例第 19 号）に基づく開示請求があったときには、法又は条例にのっとり適切に対処するものとする。

(有効期間)

第 10 条 本確認書の有効期間の取り扱いは、協定書第 7 条の規定に準ずるものとする。

(協議)

第 11 条 本確認書に定めのない事項又は本確認書に定める事項について疑義が生じたときは、両者が誠意を持って協議解決するものとする。

本確認書の締結を証するため、本書 2 通を作成し、それぞれ記名押印の上、各自その 1 通を保有するものとする。

令和 3 年 2 月 17 日

茨城県つくば市北郷 1 番
国土交通省国土地理院地理空間情報部長
梶 川 昌 三

東京都江戸川区中央一丁目 4 番 1 号
東京都江戸川区危機管理室長
山 口 正 幸